

対 応 後

地区別事業概要

事業名	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業			地区名	かみよこば 上横場
関係市町村	みなみかんぼろくんだがみまち 新潟県南蒲原郡田上町			事業主体	新潟県
事業目的	<p>本地区は、新潟県南蒲原郡田上町の西部に位置し、一級河川信濃川の右岸側、越後平野の東側に位置した平地農業地帯であり、水稻を中心とした営農が展開されている。</p> <p>本計画地区は昭和20年代に10a区画で整備されたままの耕地で狭小であり、農道においては、ほぼ全線で3m以下の道路幅のため、大型機械による営農に支障をきたしている状況である。一方、用排水は分離されているものの、用水路は土水路で漏水も酷く、通水断面の維持に苦慮しながら配水している。また、排水路についても同様に土水路であるが、特に暗渠排水もなく渠底が浅いことで至るところが排水不良田となっており、転作作物には適さない耕地であることから、農地の集積及び規模拡大への気運に至っていない状況にある。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や用排水形態を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上及び担い手への農地集積の加速化を図り、本地域の農業競争力の強化を図るものである。</p>				
事業概要	受益面積	受益戸数	総事業費	工 期	
	79ha	73戸	1,676百万円	平成31～39年度	
	主要工事	区画整理 79ha			
関連事業					
費用対効果	B：総便益	C：総費用	B/C	算定方式	
	3,994百万円	2,864百万円	1.39	総費用総便益比方式	
概要図	別添のとおり				

出典：上横場地区土地改良事業計画概要書（新潟県農地部農地計画課作成）

現 行

地区別事業概要

事業名	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業			地区名	かみよこば 上横場
関係市町村	みなみかんぼろくんだがみまち 新潟県南蒲原郡田上町			事業主体	新潟県
事業目的	<p>本地区は、新潟県南蒲原郡田上町の西部に位置し、一級河川信濃川の右岸側、越後平野の東側に位置した平地農業地帯であり、水稻を中心とした営農が展開されている。</p> <p>本計画地区は昭和20年代に10a区画で整備されたままの耕地で狭小であり、農道においては、ほぼ全線で3m以下の道路幅のため、大型機械による営農に支障をきたしている状況である。一方、用排水は分離されているものの、用水路は土水路で漏水も酷く、通水断面の維持に苦慮しながら配水している。また、排水路についても同様に土水路であるが、特に暗渠排水もなく渠底が浅いことで至るところが排水不良田となっており、転作作物には適さない耕地であることから、農地の集積及び規模拡大への気運に至っていない状況にある。</p> <p>このため、本事業により区画整理による大区画化や用排水形態を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上及び担い手への農地集積の加速化を図り、本地域の農業競争力の強化を図るものである。</p>				
事業概要	受益面積	受益戸数	総事業費	工 期	
	79ha	73戸	1,676百万円	平成31～39年度	
	主要工事	区画整理 79ha			
関連事業					
費用対効果	B：総便益	C：総費用	B/C	算定方式	
	4,193百万円	2,864百万円	1.46	総費用総便益比方式	
概要図	別添のとおり				

出典：上横場地区土地改良事業計画概要書（新潟県農地部農地計画課作成）

対 応 後

事業名		農業競争力強化農地整備事業 (農地整備事業)		予算科目		農業競争力強化基盤整備事業費補助						
評価担当部署		北陸農政局		北陸農政局		北陸農政局		北陸農政局		北陸農政局		
都道府県		新潟県		新潟県		新潟県		富山県		富山県		
地区名		勝原		免久		上根場		浜島崎		大滝		
チェックリストによる評価結果		評価結果		評価結果		評価結果		評価結果		評価結果		
必須事項	1	○		○		○		○		○		
	2	○		○		○		○		○		
	3	○		○		○		○		○		
	4	○		○		○		○		○		
	5	○		○		○		○		○		
	6	○		○		○		○		○		
優先配成事項		評価結果		評価		評価結果		評価		評価結果		
大項目	中項目	小項目		評価結果		評価		評価結果		評価		
効率性	事業の経済性・効率性	○		A		○		A		○		
有効性	食料の安定供給の確保	維持・向上効果額	1,355	A	1,717	A	971	B	2,065	A	2,133	A
		省力化技術の導入	○	A	○	A	○	A	-	B	○	A
		大区域ほ場の割合 米の生産コスト	38%	B	71%	A	95%	A	96%	A	68%	B
	産地収益力の向上	80%	A	62%	B	74%	A	100%	A	63%	A	
		60%	A	1%	B	皆増	A	36%	A	11,257%	A	
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	97%	A	100%	A	98%	A	94%	A	100%	A
		面的集積率	100%	A	94%	A	100%	A	98%	A	100%	A
	農村の振興	地域の確保・有効利用	100%	A	100%	A	100%	A	100%	A	118%	A
		地域経済への波及効果	1,389	A	1,087	B	1,384	A	1,240	B	1,272	B
	多面的機能の発揮	農業の高付加価値化	○	A	○	A	○	A	○	A	-	B
地域の共同活動		○	A	○	A	○	A	○	A	○	A	
事業の実施環境等	環境への配慮	生態系	a	A	a	A	a	A	a	A	a	A
		景観	-	A	-	A	a	A	a	A	a	A
	関係計画との連携	a	A	a	A	a	A	-	A	a	A	
		○	A	○	A	○	A	○	A	○	A	
	関係機関との協議	a	A	-	A	-	A	-	A	a	A	
		a	A	a	A	a	A	a	A	a	A	
	地元合意	a	A	a	A	a	A	a	A	a	A	
		a	A	a	A	a	A	a	A	a	A	
	事業推進体制	a	A	a	A	a	A	a	A	a	A	
		a	A	a	A	a	A	a	A	a	A	
	維持管理体制	a	A	a	A	a	A	a	A	a	A	
		a	A	a	A	a	A	a	A	a	A	
	営農支援体制・環境	a	A	a	A	a	A	a	A	a	A	
a		A	a	A	a	A	a	A	a	A		
緊急性	○	B	○	A	○	A	○	B	○	B		
ストック効果の最大化	89%	A	89%	A	95%	A	84%	A	79%	B		

現 行

事業名		農業競争力強化農地整備事業 (農地整備事業)		予算科目		農業競争力強化基盤整備事業費補助						
評価担当部署		北陸農政局		北陸農政局		北陸農政局		北陸農政局		北陸農政局		
都道府県		新潟県		新潟県		新潟県		富山県		富山県		
地区名		勝原		免久		上根場		浜島崎		大滝		
チェックリストによる評価結果		評価結果		評価結果		評価結果		評価結果		評価結果		
必須事項	1	○		○		○		○		○		
	2	○		○		○		○		○		
	3	○		○		○		○		○		
	4	○		○		○		○		○		
	5	○		○		○		○		○		
	6	○		○		○		○		○		
優先配成事項		評価結果		評価		評価結果		評価		評価結果		
大項目	中項目	小項目		評価結果		評価		評価結果		評価		
効率性	事業の経済性・効率性	○		A		○		A		○		
有効性	食料の安定供給の確保	維持・向上効果額	1,355	A	1,717	A	806	B	2,065	A	2,133	A
		省力化技術の導入	○	A	○	A	○	A	-	B	○	A
		大区域ほ場の割合 米の生産コスト	38%	B	71%	A	95%	A	96%	A	68%	B
	産地収益力の向上	80%	A	62%	B	74%	A	100%	A	63%	A	
		60%	A	1%	B	皆増	A	36%	A	11,257%	A	
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	97%	A	100%	A	98%	A	94%	A	100%	A
		面的集積率	100%	A	94%	A	100%	A	98%	A	100%	A
	農村の振興	地域の確保・有効利用	100%	A	100%	A	100%	A	100%	A	118%	A
		地域経済への波及効果	1,389	A	1,087	B	1,384	A	1,240	B	1,272	B
	多面的機能の発揮	農業の高付加価値化	○	A	○	A	○	A	○	A	-	B
地域の共同活動		○	A	○	A	○	A	○	A	○	A	
事業の実施環境等	環境への配慮	生態系	a	A	a	A	a	A	a	A	a	A
		景観	-	A	-	A	a	A	a	A	a	A
	関係計画との連携	a	A	a	A	a	A	-	A	a	A	
		○	A	○	A	○	A	○	A	○	A	
	関係機関との協議	a	A	-	A	-	A	-	A	a	A	
		a	A	a	A	a	A	a	A	a	A	
	地元合意	a	A	a	A	a	A	a	A	a	A	
		a	A	a	A	a	A	a	A	a	A	
	事業推進体制	a	A	a	A	a	A	a	A	a	A	
		a	A	a	A	a	A	a	A	a	A	
	維持管理体制	a	A	a	A	a	A	a	A	a	A	
		a	A	a	A	a	A	a	A	a	A	
	営農支援体制・環境	a	A	a	A	a	A	a	A	a	A	
a		A	a	A	a	A	a	A	a	A		
緊急性	○	B	○	A	○	A	○	B	○	B		
ストック効果の最大化	89%	A	89%	A	89%	A	84%	A	79%	B		

対 応 後

平成31年度新規地区採択チェックリスト

(7-1) 農業競争力強化農地整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））
 (都道府県名：新潟県) (地区名：上横場)

1. 必須事項

項 目	評 価 の 内 容	判定
1. 事業の必要性が明確であること。 (必要性)	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
2. 技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
3. 事業の効率性が十分見込まれること。 (効率性)	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
4. 受益者負担の可能性が十分であること。 (公平性)	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
5. 環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
6. 事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の()には、主として考えられる観点を記述している。

現 行

平成31年度新規地区採択チェックリスト

(7-1) 農業競争力強化農地整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））
 (都道府県名：新潟県) (地区名：上横場)

1. 必須事項

項 目	評 価 の 内 容	判定
1. 事業の必要性が明確であること。 (必要性)	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
2. 技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
3. 事業の効率性が十分見込まれること。 (効率性)	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
4. 受益者負担の可能性が十分であること。 (公平性)	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
5. 環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
6. 事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の()には、主として考えられる観点を記述している。

対 応 後

平成31年度新規地区採択チェックリスト

(7-1) 農業競争力強化農地整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））
 （都道府県名：新潟県）（地区名：上横場）

2. 優先配慮事項
 【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	—	○ ○	A
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	971	B
			省力化技術の導入	—	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	95	A
			担い手の米の生産コスト	円/60kg	9,565	A
	産地収益力の向上	生産額（主食用米を除く）に占める高収益作物の割合	%	74 皆増	A	
農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	98	A	
		担い手への面的集積率	%	100	A	
	農地の確保・有効利用	耕地利用率、作付率の増加ポイント	%	100 21	A	
農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	1,384	A	
	農業の高付加価値化	農業の高付加価値化	—	○ ○	A	
多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	—	○	A	

現 行

平成31年度新規地区採択チェックリスト

(7-1) 農業競争力強化農地整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））
 （都道府県名：新潟県）（地区名：上横場）

2. 優先配慮事項
 【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	—	○ ○	A
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	806	B
			省力化技術の導入	—	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	95	A
			担い手の米の生産コスト	円/60kg	9,565	A
	産地収益力の向上	生産額（主食用米を除く）に占める高収益作物の割合	%	74 皆増	A	
農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	98	A	
		担い手への面的集積率	%	100	A	
	農地の確保・有効利用	耕地利用率、作付率の増加ポイント	%	100 21	A	
農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	1,006	B	
	農業の高付加価値化	農業の高付加価値化	—	○ ○	A	
多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	—	○	A	

対 応 後

現 行

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価	
大項目	中項目	小項目					
事業の実施環境等	環境への配慮	生態系	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系配慮	-	a	A	
			②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組		a		
			③維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況		a		
		景観	①環境情報協議会等の意見を踏まえた景観配慮	-	a	A	
	②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組		a				
	③維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況		a				
	関係計画との連携			①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性	-	a	A
				②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性	-	-	A
				③人・農地プランとの整合性	-	a	
	関係機関との連携			農地中間管理機構との連携	-	○	A
	関係機関との協議			①河川管理者との協議(予備)の状況	-	-	A
				②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	-	a	
	地元合意			①事業実施に対する受益農家の同意状況	-	a	A
				②事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	a	
事業推進体制			①事業推進協議会の設立	-	a	A	
			②事業推進協議会から着工要望の提出	-	a		
維持管理体制			①予定管理者の合意	-	a	A	
			②維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	a	A	
営農推進体制・環境			①営農部局との連携	-	a	A	
			②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況	-	a		
			③農産物の流通・販売基盤の整備状況	-	a		
緊急性			①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い	-	○	A	
			②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況から、施設整備の緊急性が高い	-	○		
ストック効果の最大化			ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	-	95	A	

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価	
大項目	中項目	小項目					
事業の実施環境等	環境への配慮	生態系	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系配慮	-	a	A	
			②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組		a		
			③維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況		a		
		景観	①環境情報協議会等の意見を踏まえた景観配慮	-	a	A	
	②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組		a				
	③維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況		a				
	関係計画との連携			①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性	-	a	A
				②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性	-	-	A
				③人・農地プランとの整合性	-	a	
	関係機関との連携			農地中間管理機構との連携	-	○	A
	関係機関との協議			①河川管理者との協議(予備)の状況	-	-	A
				②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	-	a	
	地元合意			①事業実施に対する受益農家の同意状況	-	a	A
				②事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	a	
事業推進体制			①事業推進協議会の設立	-	a	A	
			②事業推進協議会から着工要望の提出	-	a		
維持管理体制			①予定管理者の合意	-	a	A	
			②維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	-	a	A	
営農推進体制・環境			①営農部局との連携	-	a	A	
			②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況	-	a		
			③農産物の流通・販売基盤の整備状況	-	a		
緊急性			①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い	-	○	A	
			②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況から、施設整備の緊急性が高い	-	○		
ストック効果の最大化			ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	-	89	A	